

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	134,490	(負債の部)	131,143
流動資産	60,464	流動負債	109,119
現金預金	7,822	支払手形	22,193
受取手形	10,627	買掛金	8,410
売掛金	15,524	短期借入金	56,550
販売用不動産	2,127	一年以内返済予定長期借入金	11,199
製品	3,926	未払金	63
半製品	972	未払法人税等	105
原材料	1,196	未払消費税	602
仕掛品	15,216	未払費用	991
貯蔵品	500	前受り金	7,776
前払費用	670	預り金	679
未収入金	2,357	賞与引当金	215
その他の流動資産	1,467	設備関係支払手形	127
貸倒引当金	△ 1,944	その他の流動負債	204
固定資産	74,026	固定負債	22,024
有形固定資産	55,687	長期借入金	10,142
建築物	12,016	再評価に係る繰延税金負債	6,503
構築物	612	退職給付引当金	4,461
機械装置	5,012	役員退職慰労引当金	168
車両運搬具	26	その他の固定負債	747
工具器具備品	1,151		
土地	36,854		
建設仮勘定	12		
無形固定資産	302	(資本の部)	3,347
電話加入権	84	資本金	8,678
ソフトウェア	202	法定準備金	9,143
その他の無形固定資産	15	資本準備金	8,725
		利益準備金	417
		再評価差額金	9,077
投資等	18,036	欠損金	22,527
投資有価証券	5,377	当期末処理損失	22,527
子会社株式	10,477	(うち当期損失)	(6,131)
長期貸付金	1,509	その他有価証券評価差額金	△ 1,023
保証金	548	自己株式	△ 0
その他の投資	4,803		
貸倒引当金	△ 4,679		
資産合計	134,490	負債及び資本合計	134,490

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益の部	営業収益		108,569
		売上高		
		営業費用	97,993	
		売上原価	13,873	111,866
		販売費及び一般管理費		
		営業損失		3,296
	営業外 損益の部	営業外収益	214	
		受取利息及び配当金 その他の営業外収益	1,072	1,287
		営業外費用	1,572	
		支払利息 手形売却損 その他の営業外費用	316 774	2,663
	経常損失		4,672	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	227		
	投資有価証券売却益	83		
	その他の特別利益	112	422	
	特別損失			
	販売用不動産評価損	124		
	固定資産除売却損	257		
	投資有価証券評価損	257		
	投資有価証券売却損	222		
	関係会社株式評価損	350		
	ゴルフ会員権売却損	112		
	子会社整理損	931		
	貸倒引当金繰入額	614		
その他の特別損失	44	2,916		
	税引前当期損失		7,166	
	法人税、住民税及び事業税		79	
	法人税等調整額		△1,114	
	当期損失		6,131	
	前期繰越損失		17,951	
	再評価差額金取崩額		1,555	
	当期未処理損失		22,527	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|--------------------|
| 販売用不動産 | …個別法に基づく原価法 |
| 製品、半製品 | …移動平均法に基づく原価法 |
| 原材料、貯蔵品 | …移動平均法に基づく原価法 |
| 仕掛品 | …個別法又は移動平均法に基づく原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。
- 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（16,677百万円）については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (6) 金融商品会計 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。その結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金△1,023百万円が計上された他、投資有価証券が1,023百万円減少しております。
- (7) 自己株式 前期まで「資産の部」に計上しておりました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 5,875百万円 長期金銭債権 1,138百万円
- (2) 子会社に対する短期金銭債務 9,131百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 51,669百万円
- (4) 重要な外貨建資産 子会社株式 38,721千マレーシア・リングギット
(1,828百万円)
- (5) 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種コンピューターがあります。
- (6) 担保に供している資産
- | | |
|------------------|-----------|
| ① 定期預金 | 329百万円 |
| ② 受取手形 | 5,734百万円 |
| ③ 投資有価証券及び子会社株式等 | 6,257百万円 |
| ④ 販売用不動産 | 1,890百万円 |
| ⑤ 有形固定資産 | 3,413百万円 |
| ⑥ 工場財団 | 49,591百万円 |
| ⑦ その他の投資（保険積立金） | 92百万円 |
- (7) 保証債務 3,737百万円
- (8) 受取手形割引高 10,000百万円
- (9) 受取手形裏書譲渡高 619百万円
- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△6,865百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- (1) 1株当たりの当期損失 170円34銭
- (2) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 525百万円 |
| 支払手形 | 4,465百万円 |

3. 損益計算書の注記

子会社との取引高

売	上	高	11,511百万円
仕	入	高	24,381百万円
営業取引以外の取引高			135百万円